

回復期におけるハンズオフアプローチ

今田 健

1) 社会福祉法人こうほうえん 法人本部 リハビリテーション統括部, 錦海リハビリテーション病院 リハビリテーション技術部

キーワード:人材育成 3 大要素・アウトプット・定量化

はじめに

2020年より施行される理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の一部改正に伴い「理学療法管理学」が新設される。回復期リハビリテーション病棟が新設された年でもある2000年と比較し、この18年間で約6倍の加速度で有資格者数が増加した。職場内において指導的、リーダー的な役割を持つ職員であれば管理職に限らず誰であれハンズオフスキルが求められることは必然の流れと言えよう。

人材育成や教育と聞くと管理者が部下である職員に対して何かしらの働きかけを行う、あるいはその仕組みと捉えられがちである。部下からみた先輩や後輩にあたる職員との協働課題や双方向の意見交換ができる仕組み、風土を管理者が創ることは、部下のハンズオフスキルを高めると同時に、見落とされがちな一個人（主として管理者）の心理バイアスによる偏向性を排除しやすい。

本シンポジウムでは、主に当部署における取り組みを人材育成の3大要素と言われる On the Job Training（理学療法現場における直接指導、以下、OJT）、Off the Job Training（現場外における学習、以下、Off-JT）、Self Development（主体的学習、以下、SD）に沿って当部署の取り組みを紹介する。

人材育成の3大要素に基づく実践紹介

OJT, Off-JT, SDの各要素にはそれぞれ利点と欠点があり、人材育成においてはこれらの特性を把握しつつ、各要素の相互作用、相互補完が重要であることが知られている。すなわち、いずれかの要素のみを用いる人材育成は本来の効果をS成さないことが容易に推察される。当部署で取り組んでいる取り組みを、各要素に沿って紹介する。

OJT

・その場で行う症例検討会:

10分単位で実施。先輩（リーダー、管理者）と後輩の組み合わせで行う(図1)。実施後は、担当が介入者の評価（勉強になったか、介入後にプログラムの変更を行ったか、など）を行う。本検討会に訪問理学療法士が進行役として参加する

ことでより生活場面を意識できるよう促す。



図1 その場で行う症例検討会

Off-JT

・ビデオ症例検討会

担当と代行（フォロー）者で行い、その際の理学療法場面を主として実習生が撮影する。両者の様子を2画面同時再生することで各肢位における時間配分の差を目の当たりにできる。管理者は肢位別の時間を集計して円グラフを作成し提示する(図3)。

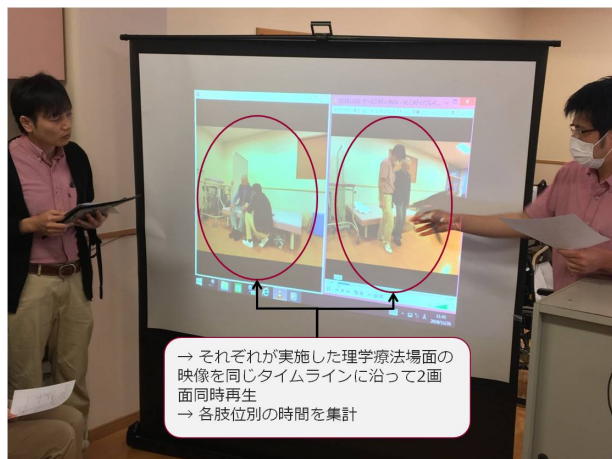


図2 新人の担当症例をフォローし、両者の実施場面を2画面同時再生で供覧するビデオ症例検討会

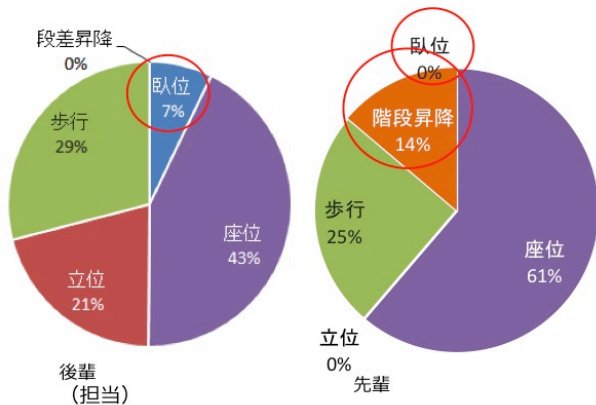


図3 肢位別の時間を集計。グラフ化することにより、新たなテーマ（臥位や立位エクササイズの要/不要、その内容の検討など）をもって再度映像を見直す検討会を実施できる。

SD

・各自の学習テーマを定期的に発表する，部署内発表会：

「誰が，何に関心があるのか，をほかの誰もが知っている（who knows what）」ことは個人の能力とは別に，組織の学習力を高めることが知られている¹⁾。本会は開院した2006年より実施しており，2019年1月現在において通算104回，571題のテーマを扱った（図4）。発表されたもののうち，156題が学術大会にて発表された。



図4 部署内発表会

本会もしくは学術大会発表後は，実習生に解説する機会を設け，発表演題のリサイクルを行う。実習生が容易に理解できるよう，表現や過程を発表時とは大きく異なるよう変更が求められる中で表現の多様性を学ぶ（図5）。



図5 部署内もしくは学術大会発表後の演題を実習生に対して解説を加えて伝達する（通称：学プレ）。

まとめ

当部署における取り組みを概説した。新人の時期からいかにして日常的に思考を整理，発信できるかに注力している。思考を発信することで周囲との差を知り，新たな知見を得ることができることが学びにつながり，思考の還流を作ることが管理者にとってのハンズオフになるのではないだろうか。

文献

- 1) Austin JR: Transactive memory in organizational groups: The effects of content, consensus, specialization, and accuracy on group performance, *Journal of Applied Psychology*88:866-878, 2003.
- 2) 今田健：部署内発表会による理学療法士の組織学習の取り組み。日本医療マネジメント学会雑誌 15:144-147, 2014.